

バイデン政権の国家安全保障戦略に関する説明

ジェイク・サリバン（米大統領国家安全保障担当補佐官）

2022年10月13日

ホワイトハウス HP

[Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on the Biden-Harris Administration's National Security Strategy - The White House](#)

みなさん、こんにちは。

ヘルマン学部長、ポール・シャラさん、ジョージタウン大学と新アメリカ安全保障センターの皆さん、本日はお集まりいただきありがとうございます。そして、メーガンさん、この会合を主催してくださってありがとうございます。

今日、私たちの前にいるのは、この国で最も鋭い外交政策戦略家たちであり、その多くは、私が友人と呼べる特権を持った人たちだ。

また、次世代の国家安全保障のリーダーである学生たちもいる。そして、ある意味では、今日のスピーチは就職面接のようなものだ。なぜなら、私も、そして私の同僚たちも、近い将来、皆さんの下で働くことになるからだ。

国家安全保障会議(NSC)の戦略計画担当シニア・ディレクターのトム・ライト、前シニア・ディレクターで現在は国防総省にいるサーシャ・ベーカー、そして副大統領府に移ったレベッカ・リズナー。この3人は、この国家安全保障戦略の策定に大きく貢献したので、全員で拍手を送りたい。そして、NSC のリーダーシップ・チーム、ジョン・フィナー、リズ・シャーウッド・ランドル、アン・ノイバーガー、ジェイク・フィリップス、マイク・パイルに感謝したい。このチームは、信じられないほど激動し困難な時期を乗り越えてきたが、同時に、意義深い戦略的機会を見出すことができた時期でもある。

それから、この部屋にいる、わが国の安全保障事業の未来と現在の両方を代表する人たちに、とても感謝している。今日発表する文書の内容を形成するために、多くの人々の助言と指導と支持を得られたことは、本当に素晴らしいことだった。

75年前の1947年夏、トルーマン大統領は「Scared Cow」というニックネームを持つC-54輸送機でミズーリ州インディペンデンスに帰ろうとしていた。彼が「スケアード・カウ」に座っている間、ヨーロッパの国々は戦争の瓦礫から復興し、鉄のカーテンは崩壊し、世界中の人々がホロコーストの恐怖を思い知らされることになった。

バイデン大統領が言うところの「変曲点」であった。

戦後の世界、そしてそれをリードするアメリカの役割は、まだ形を整え始めたばかりであった。そして、アメリカの価値と利益を代表する形で戦後世界が形作られていくことを確認するために、トルーマンはまさにその飛行機の中で、アメリカが世界中の国々とともに構築する新しい世界のための青写真である国家安全保障戦略を作成するよう、政府に求める法律に署名した。

トルーマン大統領は、この初の国家安全保障戦略に基づいて、わずか数年の間に、マーシャル・プランとNATOを創設し、ヨーロッパが新しい統合の時代を迎えるのを助け、アメリカの国際社会への関与の条件を設定することになった。今日、私たちの世界は再び転換点にある。

我々は、決定的な10年の始まりの時期にいる。中華人民共和国との競争条件が設定される。気候変動のような共通の課題に対処するための機会の窓は、その課題が深刻になっているにもかかわらず、大幅に狭まるだろう。だからトルーマンのように、我々はこの瞬間をとらえる必要がある。

本日、バイデン政権は国家安全保障戦略を発表する。この戦略では、世界のあらゆる地域における我々の計画やパートナーについて触れている。自由で開かれた、繁栄し、かつ安全な国際秩序という大統領のビジョンが詳述されている。そ

して、米国の死活的利益を高め、米国と同盟国が競争相手より優位に立ち、共通の課題に取り組むために幅広い連合を構築するために、この決定的な 10 年をつかむためのロードマップを提供する。今後数カ月間、この文書について、同意も不同意も含めて、思慮深く堅実な議論が行われることを期待する。

この文書に書かれていることと実行は、米国政府だけのものではない。ビジョンを共有する世界中の人々のものであり、その利害はこの上なく大きい。我々が今取る行動は、この決定的な 10 年間で紛争と不和の時代となるか、あるいはより豊かで安定した未来の始まりとなるかを決定づける。

端的に言って、我々は 2 つの主要な戦略的課題に直面している。

第一は、地政学的な競争だ。ポスト冷戦の時代は終わり、次を形作るために、主要国の間で競争が起きている。米国は、この瞬間に、世界のどの国よりも有利な立場にある。だからルールを定め、規範を強化し、我々が生きたいと思う世界を定義する価値を推進することに貢献できると信じている。

しかし我々は単独で戦場にいるわけではない。中国の国内外における積極的な主張は、経済、政治、安全保障、技術の各領域で非自由主義的なビジョンを推進し、西側諸国と競争している。**中国は国際秩序を再構築する意図とそれを実行する能力の両方を備えた唯一の競争相手である。**

一方、ロシアのウクライナに対する戦争は、長年にわたる地域的な侵略の拡大の上に成り立っている。プーチンは、無謀な核の脅威を作り出している。国連憲章を故意に破っている。民間人を容赦なく標的にする。ソ連の拡張主義の暗黒時代に引きずり戻そうとする残忍な行為である。

私たちが直面する第 2 の戦略的課題は、国境やイデオロギーにとらわれない国境を越えた課題だ。その規模とスピードは非常に大きい。気候変動は、すでに世界のあらゆる地域で生命と生活を破壊している。食糧不安、エネルギー転換、そして COVID-19 のような病気とパンデミックだ。

我々の戦略は、地政学的な競争と国境を越えた脅威の共有という 2 つの戦略的課題が絡み合っているという前提のもとに進められる。何十億もの人々の生活に直接の影響を与える問題を脇においては、ライバルに打ち勝つために必要な幅広い連合を構築することはできない。

過去 30 年間、アメリカの戦略家はさまざまな局面で地政学は死んだとやってきた。また、前政権のように、気候変動やその他の共通の課題に関する協力が半端に陥った時期もあった。バイデン政権では、地政学的な競争と国境を越えた共通の課題、その両方に同等に取り組むことが可能であり、またそうしなければならないと考えている。我々は、無視できない競争と、それなくしては成功できない国際協力の両方について、目的に適った戦略を構築している。

ところで良いニュースと悪いニュースは、この 2 つの課題のタイムラインが一致していることである。この 10 年間は、特に中国との競争条件を形成するための決定的な 10 年である。また、気候、病気、新興技術など、地球規模の大きな課題に先手を打つための決定的な 10 年でもある。さらに良い知らせは、強力に競争しながらも、協力を呼びかけるという明らかな緊張関係があるにもかかわらず、これら 2 つの大きな課題に打ち勝つために我々が取らなければならない**基本的な戦略的行動**は同じであるということである。

- 1 つは、**国力の源泉に野心的かつ迅速に投資すること**である。
- 2 つは、**最も広範な国家連合を動員して、我々の集団的影響力を強化すること**である。
- 3 つ目は、**テクノロジー、サイバー、貿易、経済など、21 世紀の経済のルールを形成すること**である。

これが、地政学的な競争を有利に進める方法であり、今述べたような国境を越えた課題に対する効果的な協力関係を構築する方法である。我々のアプローチは、外交、開発協力、産業戦略、経済政策、情報、防衛など、国力のすべての要素を包含している。

ではこの戦略の 3 つの主要な要素について、それぞれ説明させていただく。

まず、**ターゲットを絞った広範囲な投資を通じて、国力の貯蔵庫を補充する。**バイデンアプローチの特徴は、外交政策と国内政策を統合し、サプライチェーン、基盤技術、エネルギー移行、さらには税制など、これら 2 つの伝統的なサイロからはみ出る問題に焦点を当てることである。

我々は、世界における力の源泉である自国の経済力と技術的優位性に投資するため、近代的な産業・イノベーション戦略を追求している。

この夏だけでも、バイデン大統領は、CHIPS および科学法、バイオテクノロジーおよびバイオ製造業イノベーションの促進に関する大統領令、インフレ抑制法に署名し、気候およびクリーンエネルギー対策へ史上最大の投資を行った。

これらの投資と並行して、激動する世界における抑止力の基盤であり、世界がかつて経験したことのないほど強力な戦闘力を持つ**米軍の近代化に注力**している。

さらに、変化の激しい世界で成功するために必要なツールを手に入れるため、**情報機関の改修にも力を注いでいる。**米国本土に対するテロ脅威を阻止する能力を維持しつつ、この戦略的競争時代に備えて、軍事部門と情報部門の双方を整備しなければならない。ウクライナでの戦争は、ご存知のように、迅速な動員を可能にし、革新と創造的な適応のための道具を備えた、活力ある防衛産業基盤の必要性をも浮き彫りにしている。

我々が国内で講じるこうしたすべての措置は、**米国の強さのもう一つの核心的な源泉である同盟関係**によって、より大きな力を発揮する。同盟国との間に大きな距離と断絶があった時期を経て、現在では最近の歴史のどの時点よりも完全に同盟国と歩調を合わせている。ジョー・バイデンの世界に対するアプローチの真の特徴は、アメリカの同盟関係に対する投資である。

数年前、NATO はその価値観を正当化するため苦勞していた。今日、NATO は**その目的と力の頂点にある。**G7 は、その運営方法についてコンセンサスを得るのに大変だった。しかし、現在では、制裁やエネルギー安全保障、世界的な政策など、自由な世界の舵取りをする委員会として機能している。これは米国と同じ

志を持つ民主主義国の努力によるものであり、世界中で起きている多くの危機に対して利益をもたらしている。

インド太平洋地域では、条約加盟国に対する鉄壁の約束を再確認し、日本、韓国、オーストラリアとの同盟関係を新たな活力のあるレベルに引き上げ、フィリピンとの訪問部隊協定を復活させた。我々は、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを推進するために、民主主義国の新たなパートナーシップである「クワッド」を立ち上げた。欧州連合（EU）と貿易・技術協力のための新しい大西洋横断アーキテクチャを構築した。同盟関係を強化する中で、大西洋と太平洋の間の戦略的な整合性を高めることも行っている。オーストラリアと英国との間で、AUKUS と呼ばれる革新的で広範囲な安全保障協定を立ち上げた。

今年 6 月にマドリッドで開催された NATO 首脳会議には、史上初めて日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリアの首脳が出席した。

欧州連合（EU）とも緊密に連携し、それぞれがインド太平洋戦略を策定し、現在、実施しているところだ。世界中の民主主義国と市場経済国が協力することが必要な今、米国はこうした協力関係を構築する上で重要な役割を担っている。

日本と韓国が余剰天然ガスを欧州に送るために協力し、オーストラリアがウクライナに武器を提供したことは、大西洋と太平洋を結ぶことが実際に行われている例である。

現在、世界の主要な独裁国家は、民主主義世界が衰退していると考えている。彼らは、全く異なるビジョンを推進しようとしている。そこでは力が正義となり、一線から外れる者を技術的・経済的な強制力で圧殺する。昨年だけでも、この破壊的なビジョンの極端な欠点と、根本的な脆弱性が明らかになった。そしてバイデン政権は、自由で開かれた、繁栄し、かつ安全な世界という我々のビジョンを、広範で強力な諸国が支持していることを証明した。

民主的な同盟国やパートナーは、すべてにおいて我々と意見が一致してはいないが、足並みをそろえている。また、民主的な制度を受け入れてはいないが、それでもルールに基づく国際システムに依存し、その維持に貢献している多くの

国も同様である。彼らはこのシステムが消滅するのを望まないし、それを守るために我々が世界で最も頼りになる存在であることを知っている。だからこそ、バイデン大統領のアプローチの第 2 の戦略的焦点は、可能な限り広範な国々の連合を動員し、我々の集団的影響力を活用することなのである。

我々の目標は、すべての問題についてパートナーに我々の意向に沿うよう強制することではない。また、世界を硬直したブロックに切り分けることもしない。大統領が先月の国連総会で述べたように、「国連憲章は世界の民主主義国が署名しただけでなく、歴史もイデオロギーも大きく異なる数十カ国の市民が、平和のために働くという約束で結束して交渉したものだ」。だから我々は、国連憲章の価値を守るために立ち上がる用意のある国なら、どんな国とも協力するつもりだ。その中には、主権と領土の完全性の原則も含まれる。去る 3 月の総会では、141 カ国がプーチンの戦争を非難する票を投じた。ロシアの側にたったのは、ベラルーシ、エリトリア、北朝鮮、シリアの 4 カ国だけだった。

私は、米国がどちらの側にいるべきかわかっている。今週、実は今日、この会合が行われている間に、世界の国々は再び圧倒的多数で投票を行い、モスクワに対してまたもや強力で紛れもないメッセージを送ることになる。すなわち、国連憲章と根本的に矛盾する、不法で違法な併合行為を拒否するというメッセージだ。国連憲章には、航行と上空の飛行の自由も含まれている。このパートナーシップは、太平洋諸島、東南アジア、インド洋の国々とともに、違法な漁業行為に対処し、災害に対応する能力を構築するためのものだ。世界の民主主義国家が多様な政府とともに、国連憲章の条件に合致した共通のビジョンを推進するための共通の課題に取り組むものだ。

我々は、このような柔軟で創造的な取り決めを、創造的で機知に富み、起業家的な方法で、世界中で試みている。例えば、I2U2 という名前は少し奇妙だが、実際にはインド、イスラエル、米国、アラブ首長国連邦が水、宇宙、健康、食糧安全保障などの分野で協力するための魅力的な新しいパートナーシップだ。また、大西洋をかこむアフリカ、ヨーロッパ、北米、南米の国々を結びつけ、海洋安全保障やブルーエコノミーといった優先事項で協力することもできる。

今年末までに、2022年だけでも、大統領は南北アメリカの首脳、太平洋諸島の首脳、ASEANの首脳、アフリカの首脳を個別に招き、気候、食糧、エネルギー、健康に至るまで、実際的な問題解決に焦点を当てたサミットを開催したことになるだろう。

我々の活動のペース、範囲、そしてそのダイナミズムは休む暇を与えてはくれない。今後数十年の間に競争が最も激しくなる重要な領域は、基盤技術、サイバースペース、貿易と経済、投資で、特に深く大きくなっている。だからこそ我々の戦略の第3の重要なステップは、この決定的な10年間に、これらの死活的な領域における通路のルールを形成することなのである。数週間前、私は、米国と同盟国の技術的・科学的リーダーシップを次世代に残すための活動の基本について説明した。これは、先日発表した「国家安全保障戦略」の内容と密接に関連するもので、国内ではアメリカの活力のエンジンを再充電し、海外ではパートナーシップを深めていくことを含んでいる。

これには、重要インフラの安全確保、パイプラインから水道に至る重要な関係者のための基礎的なサイバーセキュリティの推進、民間企業との協力による、技術製品のセキュリティ防御の改善など、安全かつ効果的な方法で行うことが含まれる。未来のテクノロジーと産業に投資し、これらの投資が次の世界的なストレステストに耐えられるようにする。我々の投資は、それらを保護するため取る措置によってのみ有効になる。

CFIUS委員会の歴史上初めてとなる大統領による正式なガイダンスを提供して、投資審査を強化する。機密性の高い技術、特に輸出規制の対象とならず、最も機密性の高い分野で競合他社の能力を加速させる可能性のある技術や投資に対するアウトバウンド投資の取り組みを進めている。

例えば、先週、中国への半導体技術の輸出について、高度な半導体製造装置、最先端のチップ、スーパーコンピューティング機能に焦点を当てた、慎重に調整された重要な制限を開始した。これらの規制は、国家安全保障に関する直接的な懸念が前提となっている。これらの技術は、大量破壊兵器、極超音速ミサイル、自律型システム、大量監視など、高度な軍事システムの開発・実戦に使用されるも

のだ。

重要技術の保護に関して、「小さな庭、高いフェンス」という言葉を聞いたことがある人は多いだろう。このコンセプトは、何年も前からシンクタンクや大学、会議などで引用されてきた。私たちは今、それを実践している。なぜなら、戦略的な競争相手が米国や同盟国の技術を利用して、米国や同盟国の安全保障を損なうようなことがあってはならないからだ。

技術分野におけるこうした努力と並行して、我々は、米国の労働者の利益を保護しつつ、経済的なルールを形成するための新たな取り決めに図りつつある。端的に言って、過去の伝統的な FTA に後戻りすることはできない。我々は適応しなければならない。脆弱なサプライチェーン、拡大する不平等、そして中国が我々の最も重要な競争相手であり最大の貿易相手国として台頭してきたことに対処しなければならないのだ。

そこで我々は、より公平で機敏な経済関係を構築するために、米国の労働者と国際的なパートナーをテーブルに引き入れている。6 月には東京でバイデン大統領がインド太平洋経済枠組みを発足させ、現在では世界の GDP の 3 分の 1 以上を占める 14 の経済圏が参加している。経済繁栄のための米州パートナーシップも同様のモデルに従っている。これは、デジタル製品やサービスの貿易を管理し、独自の技術を保護するための新しいルールを策定することで、統合を促進することを目的としている。クリーンエネルギーに関する新しい基準を設定するために、サプライチェーンのボトルネックを事前に特定するための早期警告システムを確立する。

また、今夏の G7 で採択されたバイデン大統領の「グローバル・インフラと投資のためのパートナーシップ」は、世界の民主主義国の総力を結集し、「南半球」における高水準で持続可能な投資のために数千億ドルを動員するものである。これらのパートナーシップは、クリーンエネルギーへの移行を促進するために不可欠であり、世界が化石燃料から脱却していく中で、地政学的に重大な影響を及ぼすものである。

国家安全保障戦略は、しばしば優先順位を定めていないと批判されることがある。率直に言って、米国として、この点に関して過度に厳格になることはできない。なぜなら、世界ではさまざまなことが起こっており、私たちはそのすべてに対処しなければならないからだ。一度に複数のボールから目を離さないようにしなければならないのだ。

朝鮮民主主義人民共和国は、その前進を止めてはいない。イランは依然として核開発を進め、米国人への危害を企てている。テロリストの脅威は、かつてないほど地理的に拡散している。世界は決して平穏ではない。

しかし、この文書は、いくつかの核となる優先事項を認識している。中国(PRC)は、米国にとって最も重大な地政学的課題である。中国との競争はインド太平洋地域で最も顕著であるが、グローバルな競争も激化している。

バイデン政権の初日から、我々のアプローチは、今私が国家安全保障戦略で説明したのと同じ基本的なことを、大々的に行ってきた。自国の強さの基盤に投資する。同盟国やパートナーのネットワークと我々の努力を一致させる。そして、自国の利益と志を同じくする国々の利益を守り、促進するために、責任をもって競争する。

投資。連携。競合。これは、数カ月前にプリンケン長官が中国戦略に関するスピーチで示した枠組みである。中国とは可能なところで建設的に関与していくが、それは好意でもなければ、我々の原則と引き換えでもない。共通の問題を解決するために協力することは、世界が責任ある大国に対して期待することであり、また我々の利益につながるからである。

この精神に基づき、国家安全保障戦略は、気候変動危機が、私たちが直面しているすべての共有問題の中で最大のものであることも認識している。この決定的な 10 年間に早急に世界的な行動を起こさなければ、地球の気温は 1.5 度という決定的な温暖化のしきい値を超えてしまう。そしてその後、最も壊滅的な気候変動の影響のいくつかは、不可逆的になると科学者たちは警告している。

米国は、インフレ抑制法のおかげで、気候に関する国際的な責任を果たすことができる。そして、健康、食糧安全保障、軍備管理、核不拡散の面でも責任を果たすだろう。なぜなら、われわれは、戦略的競争というプリズムを通してのみ世界を見ようとする誘惑を断固として回避しているからである。

我々は、各国とそれぞれの条件で関わり続けていく。常に、支配するのではなく、防衛することを目指す。押し付けるのではなく、鼓舞する。そして、ルールに基づく秩序を守り、国際法を遵守する意思のある国とは、その国の規模や戦略的重要性にかかわらず、世界のどの地域でも協力する。

同盟国やパートナーに力を与える、より統合された中東は、地域の平和と繁栄を促進すると同時に、この地域が米国にもたらす長期的な負担を軽減する。アフリカは、そのダイナミズムと人口増加により、われわれが直面するあらゆる重要なグローバル課題の解決に中心的な役割を果たす。そして、米国に最も直接的に影響を与える地域、すなわち自国の地域である西半球において、パートナーシップを復活させ、深めていく。

ここで、私と同じように皆さんも考えていることをお話しする。それはウクライナである。

多くの意味で、ロシアの残忍でいわれのない攻撃、すなわち国連憲章の条項を破滅的に覆す行為に対する国際的な反応の強さは、バイデン大統領の国家安全保障戦略の実践を示すものであった。秋に最初の情報報告を受け、ホワイトハウスの西翼に計画室を立ち上げた瞬間から、戦略的目標に対して規律正しく、断固とした態度をとっていた。

ウクライナが民主的で独立した主権国家として成功し、さらなる侵略を抑止して自らを守ることができるよう支援すること。核超大国間の直接対決を回避すること。そして、この紛争から国際システムが弱体化するのではなく、むしろ強化されるようにすることである。

そして7ヵ月後、我々はこれらの目標に導かれている。ウクライナ人が自国を

守るために、膨大な軍事的、経済的、人道的支援を行うために、国家連合を織り成した。G7 を結束させ、前例のない経済的コストを課し、ロシア経済の重要な財や投入物の主要供給源を圧迫している。欧州の友人たちと緊密に協力し、ロシア産ガスへの依存を減らすためのエネルギー供給契約の締結から、世界的な食糧安全保障への新たな投資の推進まで、戦争の世界的な波及効果に対処してきた。

また、フィンランドとスウェーデンを NATO に加盟させるため、数カ月わたる静かな作業を行った。プーチンの行動は、同盟にここ数十年見られなかった共通の目的意識を吹き込んだにすぎないことを証明するものであった。

並外れたコストと勇気をもって、ウクライナの人々は、ロシアが期待したものと正反対のものを手に入れたことを知り、大きな誇りを持つことができる。そして、バイデン大統領が言ったように、文字通り「ウクライナを地図上から消し去る」という紛争開始時の目的からロシアを押し戻したのは、国際社会の支援を受けたウクライナ国民の勇敢さと勇気なのである。

同時に、この紛争を通じてエスカレーションの危険性がどれほど高まっていたかも忘れてはならない。最初の数週間はそうであったし、今もそうである。国家安全保障顧問として、そのリスクは私の頭から離れない。プーチン大統領が国際社会に対して、そしてウクライナ自身に対して行っている脅威を、この戦争の当初からそうであったように、われわれは真剣に受け止めている。

我々は、ウクライナの自由、民主主義、主権、領土保全のために、断固とした態度で責任ある行動を取り続ける。我々は脅かされることはない。軌道修正されることもない。必要な限りウクライナを支援し続ける。

バイデン政権が発足して2年近くが経過し、多くのことが起きている。そして、今日の自由世界の驚くべき結束と決意、ウクライナやその他多くの問題に対する歩み寄りを見て、それがものごとの道理であるというのは簡単だ。しかし、それは必ずしも自然の道理ではない。

仕事が必要。努力が必要だ。戦略も必要だ。そして、険しく、鋭く、執拗な一連の挑戦に対して、米国は今日、戦略的に十分な位置を占め、歴史的な投資と我々の行っている絶え間ない活動によって、月ごとにますます成長していると考えられる。これは、ゴムバンドが元の形に戻るように、ただ起こることではない。21カ月にわたって、大統領のリーダーシップの下で、この国家安全保障戦略の構造を構築してきた作業の集大成であり、国内における力の貯蔵庫を補充し、世界中で戦略と経済のパートナーシップを再構築、創造し、地政学的、国境を越えたものにかかわらず、直面するあらゆる難題を強者の立場から迎えようとするものである。

それが、私たちが目指したものだ。のような職務に就く名誉に浴している我々は毎日、このようなことを行おうとしている。

本日は、このような機会を与えていただき、誠にありがとうございました。
(了)